

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第108期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	伊予鉄道株式会社
【英訳名】	Iyo Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 一郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3222 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 長野 博人
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3261
【事務連絡者氏名】	経理課長 長野 博人
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	26,369,400	27,068,394	26,880,160	54,304,354	55,352,971
経常利益 (千円)	819,694	795,583	915,676	1,690,747	1,613,346
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	642,519	505,935	241,471	1,155,040	929,304
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,420,010	1,094,467	371,028	1,738,666	2,914,099
純資産額 (千円)	35,287,096	36,949,294	38,977,243	35,286,549	38,693,695
総資産額 (千円)	61,123,229	63,199,417	64,506,389	61,455,471	65,395,076
1株当たり純資産額 (円)	1,149.14	1,205.35	1,271.91	1,151.31	1,262.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.43	16.88	8.06	38.54	31.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	57.1	59.1	56.1	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,779	1,680,757	709,540	2,931,368	3,950,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,390,735	342,595	1,333,198	1,768,606	1,190,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,663	233,907	415,081	468,819	1,399,238
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,251,583	11,783,921	11,051,894	10,388,818	12,090,632
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,174 (859)	1,245 (923)	1,226 (906)	1,169 (835)	1,236 (899)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第108期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第107期中より伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)を連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	4,953,971	4,942,831	5,032,814	10,013,370	9,908,822
経常利益 (千円)	589,485	500,228	643,464	1,088,888	845,942
中間(当期)純利益 (千円)	493,586	349,715	486,707	795,226	484,362
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	23,618,518	24,393,198	26,401,464	23,632,788	25,894,526
総資産額 (千円)	40,025,827	40,129,270	41,728,453	39,713,652	41,692,739
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	59.0	60.8	63.3	59.5	62.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	559 (172)	554 (183)	540 (174)	554 (179)	549 (177)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
550 (290)	384 (219)	30 (14)	228 (376)	34 (7)	1,226 (906)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	540 (174)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策の効果により企業収益の回復や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなか、当社グループでは地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもと、各種施策を実施した。

これらの施策を実施した結果、当社グループの連結業績については、営業収益は前年同期に比べ0.7%減の268億8,016万円となり、経常利益9億1,567万6千円(前年同期比15.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2億4,147万1千円(前年同期比52.3%減)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業、自動車事業において、当社では、「IYOTETSU チャレンジプロジェクト」を推進し、各種施策を展開した。

「乗ってみたいくなるような電車・バス」を目指した取り組みとして、愛媛の柑橘をイメージしたオレンジ色の新デザイン車両を郊外電車・市内電車・バスに導入した。

「観光振興への対応」として、各種案内板の英語表記を推進するなど、増加する外国人観光客に対し利便性の向上を図った。また、自転車と公共交通の連携による観光振興策として、サイクルトレイン、サイクルバス及びサイクルタクシーの運行を開始した。さらに、電車・バス全線で乗り放題の乗車券「ALL IYOTETSU 1Dayパス(1日乗り放題)・2Dayパス(2日間乗り放題)」の販売を4月から開始した。

「お客さま視点での安全・サービス向上」として、土居田駅のバリアフリー化をはじめ、古町駅や三津駅のトイレ改修など、駅の美化及び利便性の向上に努めた。また、市内電車にドライブレコーダーを新たに導入し、安全運行及び乗務員教育にも活用した。

一方、伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおける過疎化の進行により利用者の減少が続くなか、貸切バスの受注拡大や経費節減に努め収支改善を図った。

以上の結果、鉄軌道事業の営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.6%増の16億3,010万円となり、自動車事業の営業収益は前中間連結会計期間に比べ3.7%増の20億6,744万6千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、計画的に車両代替を進めるとともに、タクシーアプリ「全国タクシー配車」によるスマートフォン配車など多様なサービスを実施し、利便性の向上を図った。

以上の結果、乗用自動車事業の営業収益は前中間連結会計期間に比べ4.9%減の2億8,703万2千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.7%増の38億5,358万2千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27.4~27.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
鉄軌道事業	1,630,100	2.6
自動車事業	2,067,446	3.7
乗用自動車事業	287,032	4.9
消去	130,996	0.3
営業収益	3,853,582	2.7

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4～27.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0
営業キロ	キロ	43.5	0
客車走行キロ	千キロ	2,737	2.0
旅客人員	千人	9,616	2.4
旅客運輸収入	千円	1,510,597	3.0
運輸雑収	千円	119,502	2.0
収入合計	千円	1,630,100	2.6

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4～27.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0
営業キロ	キロ	3,688.9	9.9
走行キロ	千キロ	6,923	4.4
旅客人員	千人	4,110	1.9
旅客運送収入	千円	1,894,245	4.3
運送雑収	千円	173,201	2.1
収入合計	千円	2,067,446	3.7

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (27.4～27.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0
走行キロ	千キロ	1,794	3.9
旅客人員	千人	325	4.0
旅客運送収入	千円	280,955	4.7
運送雑収	千円	6,076	14.6
収入合計	千円	287,032	4.9

流通部門

百貨店業において、依然として厳しい経営環境が続くなか、㈱伊予鉄高島屋では6階リビングフロアのリニューアルに続き、9月にはベビー・子供服売場とおもちゃ売場を一体化し、家族で楽しめるフロアとして子供の遊び場も充実させた。また、お客さまのニーズに応えるため、9月1日から営業時間を19時30分まで延長した。さらに、10月には四国初出店の「東急ハンズ」が7階フロアにオープンし、新規顧客の獲得に努めている。

以上の結果、百貨店業営業収益は前中間連結会計期間に比べ4.2%減の164億2,734万3千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車㈱では、小型トラックの販売が好調に推移し、新車販売台数は前年度に比べ増加した。また、伊予鉄オート㈱では、軽自動車税増税の影響があったものの、積極的な営業活動を行った結果、新車販売台数が増加した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前中間連結会計期間に比べ15.4%増の33億4,211万2千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ1.8%減の191億9,207万3千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27.4～27.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
百貨店業	16,427,343	4.2
自動車販売修理業	3,342,112	15.4
消去	577,382	13.9
営業収益	19,192,073	1.8

不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、東温市に建設した太陽光発電所が順調に稼働しており、さらなる収益確保を目指すため、8月に発電設備を増設した。松山空港いよてつショップについては、大幅な店舗リニューアルにより集客を図るとともに、運営を㈱伊予鉄会館に委託し収支改善に努めた。

この結果、不動産部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.1%減の7億2,038万4千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27.4～27.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
不動産賃貸業	1,559,161	1.8
消去	838,776	1.5
営業収益	720,384	2.1

その他部門

航空代理店事業において、当社では、全日本空輸㈱の営業系総代理店として、インターネットを活用した「出張航空券手配システム」の販路拡大に取り組んだ。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前中間連結会計期間に比べ1.0%増の2,685万4千円となった。

飲食業において、㈱伊予鉄会館では、本館ビルの地下フロアを自社店舗から賃貸に切り替えるなど、収支改善のための抜本的な改革に取り組んだ。

以上の結果、飲食業営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.7%増の17億4,513万2千円となった。

旅行業において、㈱伊予鉄トラベルでは、国内旅行の宮島や花火大会などのチャーター船は好調であったが、海外旅行は中国・韓国のマーケットの動きが低調で、依然として厳しい状況で推移した。

以上の結果、旅行業営業収益は前中間連結会計期間に比べ24.1%減の2億1,404万2千円となった。

労働者派遣業において、イヨテツケータースービス㈱では、官公庁からの人材派遣受託業務は減少したものの、企業収益の回復により民間の人材需要は拡大傾向で推移した。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前中間連結会計期間に比べ1.7%増の10億4,348万3千円となった。

前払式特定取引業において、㈱いよてつ友の会では、会員獲得キャンペーンを実施するなど新規会員の獲得を目指した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.1%増の8,941万1千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産(株)では、プール営業で天候不良の影響があったが、各種イベントを開催し来場者数の確保に努めた。ポウリングセンターでは、同業他社との競争激化や競技人口の減少が続くなか、「2017 えひめ国体」に向け、行政と連携したジュニア世代の強化育成に積極的に取り組むとともに、9月にはポウリングレーンを張り替えるなど集客に努めた。

以上の結果、スポーツ業営業収益は全中間連結会計期間に比べ6.1%増の3億7,049万3千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.2%増の31億1,412万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (27.4 ~ 27.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
航空代理店事業	26,854	1.0
飲食業	1,745,132	2.7
旅行業	214,042	24.1
労働者派遣業	1,043,483	1.7
前払式特定取引業	89,411	2.1
スポーツ業	370,493	6.1
消去	375,297	11.7
営業収益	3,114,120	2.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、110億5,189万4千円(対前中間連結会計期間末7億3,202万7千円減少)となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億954万円(対前中間連結会計期間9億7,121万7千円減少)となった。これは主に税金等調整前中間純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億3,319万8千円(対前中間連結会計期間9億9,060万2千円増加)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1,508万1千円(対前中間連結会計期間1億8,117万3千円増加)となった。これは主に長期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く運輸部門等はサービス業が多く、そのため生産、受注については金額あるいは数量で示すことが適切でないため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ1.4%減の645億638万9千円となった。

流動資産は、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ4.9%減の198億3,179万8千円となった。

固定資産は、建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ0.3%増の446億7,459万1千円となった。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4.4%減の255億2,914万6千円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金と未払消費税等の減少により、前連結会計年度末に比べ4.6%減の183億6,894万4千円となった。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ3.9%減の71億6,020万2千円となった。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ0.7%増の389億7,724万3千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進めるとともに、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績については、営業収益について百貨店業などの減収により、前中間連結会計期間に比べ0.7%減の268億8,016万円となり、諸経費節減に努めた結果、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前中間連結会計期間に比べ5.4%増の7億2,978万2千円となった。

営業外損益については、受取配当金や持分法による投資利益の増加に加え、支払利息の減少により、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億8,589万3千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ15.1%増の9億1,567万6千円となった。

特別損益については、減損損失により、特別利益から特別損失を差し引いた純額は4億2,854万3千円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ36.3%減の4億8,713万3千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ52.3%減の2億4,147万1千円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 [業績等の概要]に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	交通部門	高速バス購入	123,437	平成27年5月
提出会社	交通部門	乗合バス購入	29,976	平成27年5月
提出会社	不動産部門	東温ソーラー 発電所増設	313,967	平成27年8月
提出会社	不動産部門	湊町ビル新築	267,962	平成27年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はない。

(4) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		30,000		1,500,000		159,719

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	441	1.47
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	400	1.33
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	247	0.82
武智吉昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
野尻晴子	松山市	138	0.46
計		4,746	15.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,186,000	29,186	
単元未満株式	普通株式 769,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,186	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式757株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	45,000		45,000	0.15
計		45,000		45,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	520	520	520	520	520
最低(円)	520	520	520	520	520	520

(注) 当社の株式は非上場であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,606,532	12,371,794
受取手形及び売掛金	3,802,104	3,489,572
商品及び製品	2,317,901	2,483,698
原材料及び貯蔵品	440,905	458,369
繰延税金資産	163,185	195,250
その他	527,402	839,153
貸倒引当金	13,235	6,039
流動資産合計	20,844,796	19,831,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 16,643,155	2 16,481,315
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,818,277	2 3,024,809
土地	2 7,758,371	2 7,485,302
リース資産（純額）	332,801	266,534
建設仮勘定	58,623	369,794
その他（純額）	2 442,793	2 430,691
有形固定資産合計	1 28,054,022	1 28,058,449
無形固定資産		
ソフトウェア	230,075	189,076
その他	47,322	46,659
無形固定資産合計	277,398	235,735
投資その他の資産		
投資有価証券	15,112,182	15,276,590
繰延税金資産	244,363	282,602
その他	1,085,058	1,043,558
貸倒引当金	222,745	222,345
投資その他の資産合計	16,218,859	16,380,406
固定資産合計	44,550,279	44,674,591
資産合計	65,395,076	64,506,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,244	4,325,028
短期借入金	2, 3 7,268,200	2, 3 7,160,450
リース債務	94,776	95,644
未払消費税等	461,146	150,139
未払法人税等	140,228	230,270
前受金	3,793,406	4,005,984
賞与引当金	344,901	404,408
役員賞与引当金	43,010	5,965
商品券等回収引当金	306,549	335,209
その他	1,934,001	1,655,844
流動負債合計	19,247,465	18,368,944
固定負債		
長期借入金	2 984,350	2 764,500
リース債務	257,980	237,390
繰延税金負債	2,443,326	2,509,819
役員退職慰労引当金	390,647	272,325
退職給付に係る負債	3,113,041	3,117,173
その他	264,569	258,993
固定負債合計	7,453,914	7,160,202
負債合計	26,701,380	25,529,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	30,133,639	30,300,201
自己株式	20,934	25,906
株主資本合計	31,772,424	31,934,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298,434	6,388,450
退職給付に係る調整累計額	239,406	223,130
その他の包括利益累計額合計	6,059,027	6,165,320
非支配株主持分	862,243	877,908
純資産合計	38,693,695	38,977,243
負債純資産合計	65,395,076	64,506,389

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	27,068,394	26,880,160
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 20,122,953	2 20,000,146
販売費及び一般管理費	1, 2 6,253,113	1, 2 6,150,231
営業費合計	26,376,067	26,150,378
営業利益	692,327	729,782
営業外収益		
受取利息	7,947	7,601
受取配当金	81,227	117,694
持分法による投資利益	32,431	59,943
債務勘定整理益	13,758	12,805
雑収入	53,537	55,474
営業外収益合計	188,903	253,517
営業外費用		
支払利息	70,586	54,211
整理商品券回収損	10,530	10,199
雑支出	4,529	3,213
営業外費用合計	85,646	67,624
経常利益	795,583	915,676
特別利益		
工事負担金等受入額	-	16,596
その他	-	5,253
特別利益合計	-	21,850
特別損失		
固定資産除却損	3 30,971	3 44,807
固定資産圧縮損	-	16,596
減損損失	-	4 388,989
特別損失合計	30,971	450,393
税金等調整前中間純利益	764,611	487,133
法人税、住民税及び事業税	214,646	268,300
法人税等調整額	12,122	42,998
法人税等合計	226,768	225,302
中間純利益	537,842	261,830
非支配株主に帰属する中間純利益	31,907	20,359
親会社株主に帰属する中間純利益	505,935	241,471

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	537,842	261,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500,762	76,071
退職給付に係る調整額	53,553	20,841
持分法適用会社に対する持分相当額	2,308	12,284
その他の包括利益合計	556,624	109,197
中間包括利益	1,094,467	371,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,040,765	347,763
非支配株主に係る中間包括利益	53,702	23,265

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	28,702,076	19,323	30,342,472
当中間期変動額					
剰余金の配当			74,916		74,916
親会社株主に帰属する中間純利益			505,935		505,935
自己株式の取得				1,290	1,290
連結範囲の変動			652,085		652,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,083,104	1,290	1,081,813
当中間期末残高	1,500,000	159,719	29,785,181	20,614	31,424,286

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,316,729	158,129	4,158,600	785,476	35,286,549
当中間期変動額					
剰余金の配当					74,916
親会社株主に帰属する中間純利益					505,935
自己株式の取得					1,290
連結範囲の変動					652,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	499,122	35,707	534,829	46,101	580,931
当中間期変動額合計	499,122	35,707	534,829	46,101	1,662,745
当中間期末残高	4,815,852	122,421	4,693,430	831,577	36,949,294

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	30,133,639	20,934	31,772,424
当中間期変動額					
剰余金の配当			74,909		74,909
親会社株主に帰属する中間純利益			241,471		241,471
自己株式の取得				4,971	4,971
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			166,562	4,971	161,590
当中間期末残高	1,500,000	159,719	30,300,201	25,906	31,934,014

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,298,434	239,406	6,059,027	862,243	38,693,695
当中間期変動額					
剰余金の配当					74,909
親会社株主に帰属する中間純利益					241,471
自己株式の取得					4,971
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90,016	16,275	106,292	15,664	121,956
当中間期変動額合計	90,016	16,275	106,292	15,664	283,547
当中間期末残高	6,388,450	223,130	6,165,320	877,908	38,977,243

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	764,611	487,133
減価償却費	1,069,118	1,031,558
持分法による投資損益(は益)	32,431	59,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	7,596
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	19,189	28,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,785	4,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,098	118,322
賞与引当金の増減額(は減少)	59,062	59,507
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,925	37,045
受取利息及び受取配当金	89,174	125,293
支払利息	70,586	54,211
有形固定資産除却損	32,507	59,339
有形固定資産売却損益(は益)	949	1,001
減損損失	-	388,989
売上債権の増減額(は増加)	367,250	276,460
たな卸資産の増減額(は増加)	160,267	183,261
仕入債務の増減額(は減少)	28,461	608,268
未払消費税等の増減額(は減少)	208,182	311,007
その他	177,289	134,169
小計	2,029,395	804,082
利息及び配当金の受取額	97,155	137,396
利息の支払額	60,470	47,383
法人税等の支払額	385,322	184,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,757	709,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	50,000
定期預金の払戻による収入	450,000	246,000
投資有価証券の取得による支出	78	79
工事負担金等受入による収入	-	33,186
有形固定資産の取得による支出	688,621	1,582,104
有形固定資産の売却による収入	950	1,830
無形固定資産の取得による支出	31,548	16,549
貸付けによる支出	50,000	-
その他	56,703	34,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,595	1,333,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	363,000
短期借入金の返済による支出	360,000	383,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	400,100	307,600
配当金の支払額	74,916	74,909
非支配株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	1,290	4,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,907	415,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,104,254	1,038,738
現金及び現金同等物の期首残高	10,388,818	12,090,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290,848	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,783,921	1 11,051,894

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)いよてつカードサービス、(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつカードサービス、(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

四国名鉄運輸(株)、松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、8月末日現在の中間決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

ア 商品

主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法

イ 貯蔵品

主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが、連結子会社のうち(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.9%は定率法を残りは定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当社と(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)は当中間連結会計期間は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の中間連結会計期間負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、中間連結会計期間分を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法へ変更した。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法へ変更する。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額は無い。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	44,604,731千円	45,104,207千円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
建物及び構築物	334,921千円	(326,067千円)	332,846千円	(324,216千円)
機械装置及び運搬具	762,464千円	(762,464千円)	823,267千円	(823,267千円)
土地	471,607千円	(327,549千円)	471,607千円	(327,549千円)
その他	34,213千円	(34,213千円)	29,100千円	(29,100千円)
計	1,603,206千円	(1,450,296千円)	1,656,822千円	(1,504,134千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
短期借入金	574,200千円	(250,000千円)	569,200千円	(250,000千円)
長期借入金	190,400千円	(千円)	144,100千円	(千円)
計	764,600千円	(250,000千円)	713,300千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書きは財団抵当並びに当該債務を示している。

- 3 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株伊予鉄会館)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	13,350,000千円	13,330,000千円
借入実行残高	6,921,600千円	6,786,700千円
差引額	6,428,400千円	6,543,300千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	2,642,853千円	2,579,855千円
経費	2,762,920千円	2,766,154千円
諸税	193,415千円	190,253千円
減価償却費	653,925千円	613,967千円
計	6,253,113千円	6,150,231千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
賞与引当金繰入額	408,349千円	404,408千円
役員賞与引当金繰入額	21,705千円	5,965千円
退職給付費用	161,285千円	150,495千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,364千円	36,925千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	28,114千円	36,895千円
その他	282千円	6,576千円
撤去費用	2,575千円	1,335千円
計	30,971千円	44,807千円

4 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
伊予鉄タクシー本社 (松山市)	事務所及び車庫	土地及び建物等

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは帳簿価格に対し、著しく時価が下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(388,989千円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地302,936千円、建物20,610千円、その他65,442千円である。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,317	2,264		35,581

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 2,264株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,916	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,911	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月25日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,196	9,561		45,757

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 9,561株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,909	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,885	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	13,123,821千円	12,371,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,339,900千円	1,319,900千円
現金及び現金同等物	11,783,921千円	11,051,894千円

(リース取引関係)

- 1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、百貨店業におけるギフトシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,606,532	13,606,532	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	10,685,743	10,685,743	
資産計	24,292,276	24,292,276	
(1) 短期借入金	7,268,200	7,268,200	
負債計	7,268,200	7,268,200	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,371,794	12,371,794	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	10,796,133	10,796,133	
資産計	23,167,927	23,167,927	
(1) 短期借入金	7,160,450	7,160,450	
負債計	7,160,450	7,160,450	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成27年9月30日 (千円)
非上場株式	925,524千円	925,524千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	10,663,741	1,299,638	9,364,103
小計	10,663,741	1,299,638	9,364,103
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	22,002	26,555	4,553
小計	22,002	26,555	4,553
合計	10,685,743	1,326,193	9,359,549

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	10,773,789	1,299,717	9,474,071
小計	10,773,789	1,299,717	9,474,071
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	22,344	26,555	4,211
小計	22,344	26,555	4,211
合計	10,796,133	1,326,273	9,469,859

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,752,146	19,534,069	735,856	3,046,321	27,068,394		27,068,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,621	506,760	851,398	205,441	1,694,222	1,694,222	
計	3,882,768	20,040,830	1,587,254	3,251,763	28,762,617	1,694,222	27,068,394
セグメント利益又は損失()	87,561	263,429	451,179	62,417	689,464	2,863	692,327
セグメント資産	8,945,476	19,522,863	13,174,163	4,980,198	46,622,702	16,576,714	63,199,417
セグメント負債							
その他の項目							
減価償却費	404,679	246,187	342,252	46,896	1,040,016	29,101	1,069,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,156	118,786	11,108	176,091	553,142	4,458	557,600

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額2,863千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額16,576,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額29,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品とソフトウェアである。

(5) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整している。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,853,582	19,192,073	720,384	3,114,120	26,880,160		26,880,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,996	577,382	838,776	375,297	1,922,453	1,922,453	
計	3,984,578	19,769,455	1,559,161	3,489,417	28,802,614	1,922,453	26,880,160
セグメント利益又は損失()	8,334	276,072	393,278	66,959	727,975	1,806	729,782
セグメント資産	8,619,970	19,397,254	13,300,339	4,909,892	46,227,457	18,278,932	64,506,389
セグメント負債							
その他の項目							
減価償却費	405,564	199,873	341,664	54,129	1,001,232	30,326	1,031,558
減損損失	388,989				388,989		388,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	331,251	294,835	643,955	28,942	1,298,985	20,435	1,319,420

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額1,806千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額18,278,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。
- (3) 減価償却費の調整額30,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアの償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品である。
- (5) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はなし。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,262円57銭	1,271円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	38,693,695	38,977,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	862,243	877,908
(うち、非支配株主持分)	(862,243)	(877,908)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	37,831,452	38,099,335
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	36	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	29,963	29,954

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	16円88銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	505,935	241,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	505,935	241,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,965	29,956

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用している。これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響はない。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,861	2,768,089
未収運賃	160,366	148,431
未収金	95,667	56,944
未収収益	148,819	139,484
短期貸付金	2,670,000	2,670,000
商品	1,500	871
貯蔵品	378,110	395,982
前払費用	52,994	58,188
繰延税金資産	101,137	126,636
その他の流動資産	60,695	144,219
貸倒引当金	1,231	-
流動資産合計	6,941,920	6,508,848
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	5,511,973	5,369,348
自動車事業固定資産	¹ 1,484,123	¹ 1,530,809
付帯事業固定資産	12,742,477	13,032,450
各事業関連固定資産	338,393	327,864
建設仮勘定	48,121	191,483
投資その他の資産	14,625,729	14,767,649
関係会社株式	2,733,969	2,733,969
投資有価証券	11,107,197	11,254,550
出資金	4,523	4,383
長期貸付金	670,000	670,000
長期前払費用	11,778	10,810
その他の投資等	98,260	93,936
固定資産合計	34,750,818	35,219,605
資産合計	41,692,739	41,728,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 4,760,000	3 4,730,000
未払金	773,658	486,945
未払費用	38,205	40,133
未払消費税等	218,250	32,163
未払法人税等	25,078	127,819
預り金	112,700	107,387
前受運賃	176,735	196,153
前受金	45,955	62,397
賞与引当金	223,455	258,158
役員賞与引当金	25,000	-
流動負債合計	6,399,039	6,041,158
固定負債		
長期借入金	1,020,000	890,000
繰延税金負債	2,418,271	2,482,519
退職給付引当金	1,143,212	1,168,250
役員退職慰労引当金	187,392	120,181
長期前受収益	295,065	268,641
長期預り敷金保証金	4,335,231	4,356,237
固定負債合計	9,399,173	9,285,830
負債合計	15,798,212	15,326,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,719,522	17,119,522
繰越利益剰余金	1,002,786	1,014,584
利益剰余金合計	18,097,309	18,509,106
自己株式	20,934	25,906
株主資本合計	19,736,093	20,142,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,158,432	6,258,544
評価・換算差額等合計	6,158,432	6,258,544
純資産合計	25,894,526	26,401,464
負債純資産合計	41,692,739	41,728,453

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	1,588,147	1,630,100
営業費	5 1,526,167	5 1,596,057
鉄軌道事業営業利益	61,980	34,042
自動車事業営業利益		
営業収益	1,740,848	1,816,697
営業費	5 1,869,967	5 1,865,110
自動車事業営業損失()	129,119	48,412
付帯事業営業利益		
営業収益	1,613,835	1,586,016
営業費	5 1,156,008	5 1,178,377
付帯事業営業利益	457,827	407,639
全事業営業利益	390,688	393,269
営業外収益	1 160,682	1 294,891
営業外費用	2 51,142	2 44,696
経常利益	500,228	643,464
特別利益	-	3 16,596
特別損失	-	4 16,596
税引前中間純利益	500,228	643,464
法人税、住民税及び事業税	128,099	165,250
法人税等調整額	22,414	8,492
法人税等合計	150,513	156,757
中間純利益	349,715	486,707

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,119,522	1,268,251	17,762,773
当中間期変動額							
剰余金の配当						74,916	74,916
中間純利益						349,715	349,715
別途積立金の積立					600,000	600,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					600,000	325,201	274,798
当中間期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,719,522	943,049	18,037,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,323	19,403,169	4,229,619	4,229,619	23,632,788
当中間期変動額					
剰余金の配当		74,916			74,916
中間純利益		349,715			349,715
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1,290	1,290			1,290
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			486,901	486,901	486,901
当中間期変動額合計	1,290	273,507	486,901	486,901	760,409
当中間期末残高	20,614	19,676,676	4,716,521	4,716,521	24,393,198

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,719,522	1,002,786	18,097,309
当中間期変動額							
剰余金の配当						74,909	74,909
中間純利益						486,707	486,707
別途積立金の積立					400,000	400,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					400,000	11,797	411,797
当中間期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,119,522	1,014,584	18,509,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,934	19,736,093	6,158,432	6,158,432	25,894,526
当中間期変動額					
剰余金の配当		74,909			74,909
中間純利益		486,707			486,707
別途積立金の積立					
自己株式の取得	4,971	4,971			4,971
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			100,111	100,111	100,111
当中間期変動額合計	4,971	406,825	100,111	100,111	506,937
当中間期末残高	25,906	20,142,919	6,258,544	6,258,544	26,401,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

売価還元法及び個別法

貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(土地建物事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当中間会計期間は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額の中間会計期間負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、中間会計期間分を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法へ変更した。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法へ変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は無い。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
自動車事業固定資産	1,450,296千円	1,504,134千円
(道路交通事業財団)	(1,450,296千円)	(1,504,134千円)

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)伊予鉄会館	860,800千円	804,100千円
(株)いよてつカードサービス	600,000千円	780,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,370,000千円	1,370,000千円
差引額	1,470,000千円	1,470,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	9,252千円	9,150千円
受取配当金	141,106千円	271,205千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	51,142千円	43,379千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
工事負担金等受入額	千円	16,596千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
固定資産圧縮損	千円	16,596千円

5 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	692,384千円	712,133千円
無形固定資産	53,070千円	52,136千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりである。

区分	平成27年 3月31日 (千円)	平成27年 9月30日 (千円)
子会社株式	2,151,769	2,151,769
関連会社株式	582,200	582,200
計	2,733,969	2,733,969

(2) 【その他】

中間配当

平成27年10月26日開催の取締役会において、第108期(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	74,885千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第107期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 四国財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。